

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	外国にルーツを持つ方への食支援推進事業
事業名(副) ※任意	誰ひとり取り残さない県域連携体制構築

入力数 主 19 字 副 18 字

実行団体名	新潟県フードバンク連絡協議会
資金分配団体名	一般社団法人全国フードバンク推進協議会

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 食品ロス削減
------------------------	--

入力数 6 字

**SDGsとの関連**

ゴール
1.貧困をなくそう
2.飢餓をゼロに
10.人や国の不平等をなくそう
12.つくる責任つかう責任
17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (新潟県全域)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	外国にルーツを持つ方（子どもや家族、留学生、一般市民）	事業 対象者人数	300人×9ヶ月＝ 2,700人
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	-----------------------------	-------------	---------------------

**I.団体の社会的役割**

<b>(1)申請団体の目的</b>
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済的・社会的に困窮・孤立するひとり親家庭が急増、比例してフードバンクへのSOSが急増した為、県内10のフードバンクが協働し、子どもの貧困対策としてひとり親家庭への迅速な食品支援体制を構築すべく、昨年4月に組織を発足。5月に『新型コロナ緊急対策 子どもの未来応援プロジェクト』を本格稼働。食品等の支援を通し、子どもの命や育ちを支えるとともに、親子のストレス軽減を図る。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
令和2年4月27日より今日まで約11ヵ月間、県内の生活困窮ひとり親家庭約3,500世帯へ直接・間接的に延べ10,000回を超える食品等の支援を実施。食品量だけでも200トン以上に上る。現在は毎月々約1,500世帯を支援。 また、県内ひとり親家庭に対し、エアコンやストーブ、新聞購読や生活用品等、食品以外の支援にも取り組む。 被支援者が登録する当会LINE公式アカウント登録者は3,000家庭を超える。

入力数 (1) 199 字 (2) 200 字

**II.事業の背景・社会課題**

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、解雇や派遣切り、勤務制限といった労働問題、仕事の減少などで収入が減ったり、留学生も学校等の休業や自宅でのオンライン期間に在宅時間が増えたことで食費や光熱水費などの支出が増加したりし、多くの方が経済的に困難な状況に追い込まれ、日常生活を失っている世帯が急増。子どもの貧困や虐待、女性や若者の自殺増加等の課題が今まで以上に深刻化した。</p> <p>特に、当該申請事業で対象としている外国にルーツを持つ方は、社会的孤立や経済的困窮がより深刻であり、食費や学費などに経済が回らず、子どもや若者の健全な発達や学業にかかわる機会損失が著しく顕在化している。</p> <p>また、外国にルーツを持つひとり親家庭生活困窮世帯からは「外国人でもフードバンクから食品支援をしてもらえるものですか」との問い合わせも多く、課題としては、明確に外国にルーツを持つ方も対象にしているという情報発信が必要であることと、新潟県内の外国人の相談窓口である「外国人相談センター新潟」との連携により、県域の外国にルーツを持つ方に、フードバンク利用方法の周知が必要であると認識しているが、現在は力不足で多言語による情報発信や「外国人相談センター新潟」との連携ができていない。</p> <p>このような社会問題の解決は喫緊の課題であり、外国にルーツを持つ方の言葉の壁や頼り先の少なさ、地域の福祉サービスに繋がりにくいという負の連鎖は、社会総働で食い止める必要性・緊迫性がある。</p> <p>更に、新潟県は、2020年の自殺死亡者数と自殺死亡率は前年比でどちらも増加し、全国ワースト6位となった。女性だけの自殺死亡率は全国ワーストの更に上位。妊産婦死亡原因の3割が自殺。県の若年層自殺死亡率も全国平均より高い。児童虐待相談対応件数も毎年約30%増加し6年連続過去最多件数を記録。虐待や自殺など多様なリスクを軽減する取り組みが極めて重要な県である。</p>

入力数 791 字

III.事業内容

<b>(1)事業の概要</b>
<p>県内15のフードバンク地域組織や食支援団体、行政や社会福祉協議会、及び外国人相談センター新潟や大学・専門学校等と連携し、県域の外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等に食品支援を実施する。方法としては、戸別配達や宅配便による発送。フードパントリーやコミュニティフリッジの開設。</p> <p>また、新潟県では新型コロナウイルス感染拡大が深刻化している一方、生活困窮者は経済的事情から不衛生になりやすいので、当該事業では食品と共にマスクや消毒液、オムツや生理用品等の衛生用品の支援にも取り組み、伴走型で外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯の不安の軽減を図るものである。</p>

入力数 298 字

<b>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
<p>県内15のフードバンク地域組織や食支援団体、行政や社会福祉協議会、及び外国人相談センター新潟や大学・専門学校等との連携体制が構築され、助成期間終了後も継続的に、県域の外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等に、戸別配達や宅配便による発送。フードパントリーやコミュニティフリッジの開設により、食品支援を実施することができる。</p>

入力数 173 字

	前年度（2020年4月～2021年3月末）実績		今回の事業実施期間を通じた目標値	
(3) 食品寄贈受け入れ重量（トン）	2	トン	27	トン
(4) 困窮世帯への食料支援件数（延べ数）	200	件 （延べ数）	2,700	件 （延べ数）
(5) 困窮世帯への食料支援に使用する食品の重量（トン）	2	トン	27	トン
(6) 自治体福祉課・社会福祉協議会等、連携する相談機関・窓口の数	15		30	
(7) こども食堂やパントリー等、食品提供先として連携する福祉施設・支援団体の数（自治体福祉課・社会福祉協議会を除く）	200		250	
(8) 食品寄贈元企業の数	200		250	

食品寄贈元企業の実数は実数

<b>(9)上記（3）～（8）の「事業実施期間を通じた目標値」を達成するために実行団体が行う具体的な活動</b>	<b>時期</b>
外国人相談センター新潟や各地域の行政や社会福祉協議会等と連携し、地域に住まいする外国人への情報発信に取り組む	2021年6月～2022年2月
県域の外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等に食品支援を実施する	2021年6月～2022年2月

IV.事業実施体制

<b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b>	当会を構成する15のフードバンク地域組織が、各々の地域の学校や行政、社会福祉協議会や包括支援センター等へ当該事業の周知と強力要請に取り組む
<b>(2)他団体との連携体制</b>	外国人相談センター新潟や各地域の行政や社会福祉協議会等は、外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等にフードバンクによる食支援広報の周知に協力するとともに、窓口繋がった当事者をフードバンクにつなぐ。
<b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>	日本語が話せない、または困難さがある、外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等へは、外国人相談センター新潟や大学等の協力を得て、多言語対応に取り組む。

V.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	全国コミュニティ財団 READYFOR株式会社
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</b>				
当会では「子どもの未来応援プロジェクト」の1年間の取り組み、及び特定非営利活動法人フードバンクにいがたとしての取り組みにより、大学や専門学校等との連携により、外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等への食品支援の実績がある。				